

学校関係者評価報告書 (平成29年度)

平成29年12月

学校法人新潟総合学院
国際自然環境アウトドア専門学校

1. 学校関係者評価の実施について

今回の学校関係者評価は、文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」に沿って実施した「学校自己点検報告書（平成28年度）」について、当校に関係の深い6名の評価委員に評価していただいた。

評価委員には、学校運営状況をまとめた資料を配布し、自己評価報告書の内容について説明した上で意見等を聴取した。

2. 学校関係者評価委員会 委員

氏名	職名
はたけやま こういち 畠山 浩一	公益社団法人日本山岳ガイド協会 理事
はぎわら こうじ 萩原 浩司	株式会社山と溪谷社 主幹／山岳図書出版部部長
いの わたる 伊野 亘	国立妙高青少年自然の家 所長
みやした とみお 宮下 富男	妙高市原通自治会 会長
まるやま ゆうじ 丸山 裕治	妙高市観光商工課 主査
えんどう すずむ 遠藤 晋	一般社団法人新潟アウトドア企画 職員
おおたき のりお 大瀧 則雄	学校長
あきやま きぬよ 秋山 絹世	副校長／事務局長
ながの やすゆき 長野 康之	教務部長／自然ガイド・環境保全学科主任
たなべ しんいち 田辺 慎一	アウトドアライフ学科主任／自然保育研究科主任
はっとり まさあき 服部 正秋	山岳プロ学科クライミングインストラクターコース主任／アウトドアライフ学科
す み とおる 鷺見 徹	山岳プロ学科登山ガイドコース主任

3. 日時、場所

平成29年12月7日(木) 14時00分～15時00分
国際自然環境アウトドア専門学校 306教室

4. 委員会次第

(1) 開会

(2) 評価委員紹介

(3) 学校長挨拶

(4) 学校関係者評価委員会について

副校長より「学校関係者評価委員会規定」等の資料に基づき、学校関係者評価委員会の位置付けや目的について再度説明した。

(5) 職業実践専門課程について

副校長より「職業実践専門課程」の紹介資料に基づき、職業実践専門課程の設置された経緯や現在の状況を説明した。

(6) 平成28年度学校自己評価報告

副校長より本年12月に作成した「学校自己評価報告書(平成28年度)」について、各評価項目における現状、課題と改善策を報告した。併せて自己評価の参考資料となる、教職員・学生・保護者アンケートの結果や、学校運営状況についてまとめた資料に基づいて様々な状況を報告した。

(7) 審議

評価報告に対して、各評価委員から意見をいただいた。内容は後記のとおり。

(8) 閉会

5. 審議

【各委員からの意見等】

伊野 亘 委員 (国立妙高青少年自然の家 所長)

- ・ 保育系学科について卒業生の就職状況を教えていただきたい。幼児の自然体験活動など学んだことを生かせる就職につながっているのか。

田辺 慎一 委員 (アウトドアライフ学科主任/自然保育研究科主任)

- ・ 自然保育研究科は野外保育分野の進路を実現してきた。2年制、3年制学科に関しては家庭など各個人の状況にあわせ進路を実現。殆どが保育分野に就職している。

伊野 亘 委員

- ・ 自然の家では幼児の自然体験活動は非常に大切と捉えているが、指導にあたる先生の体験の経験が少ないことを危惧しており、卒業生にぜひ活躍をしてもらいたい。

宮下 富男 委員 (妙高市原通自治会 会長)

- ・自治会の活動について地域より良い評価をもらっており、一つの要因に学生が活動の中核を成している点がある。過疎化・高齢化が進む中で、青年層を学生が埋めてくれ有り難く感じている。定員割れの学科も多い中で何か地域ができることがないかと考えている。

秋山 絹世 委員（副校長／事務局長）

- ・定員に関して、学校単体では財政上厳しくNSGカレッジリーグの1校だから運営していける状況にあるが、総在籍100名をまずは実現し維持していきたい。

伊野 亘 委員

- ・自然体験活動の指導者が減少している現状にあり、学校の存在は社会にとって大切な価値があると思うので、財政上の厳しさなど様々あるだろうが学生が増えるよう何とか頑張りたい。
- ・自然体験活動指導者（NEAL）の認定制度を国立青少年教育振興機構が進めている段階だが、中国で爆発的に注目が広がっており現地へ指導者が赴いている。中国において今後自然産業のニーズが高まっていくことが予想され、例えば中国から日本語学校に留学している学生の中に、この分野に興味を持っている人がいるかもしれない。

秋山 絹世 委員

- ・中国の方からの資料請求は以前に比べ増えているように感じる。情報収集を行ってきたい。

宮下 富男 委員

- ・自治会では防災組織の整備を進めているが、特に高齢者のみで在宅している日中の時間帯の緊急時において協力体制をとれるような可能性があるか。

長野 康之 委員（副校長／事務局長）

- ・学生であると同時に地域住民であり、こちらがお世話になる場面もあると思う。今後相談をさせていただき進めたい。

畠山 浩一 委員（公益社団法人日本山岳ガイド協会 理事）

- ・地域防災との関わりは盲点であり非常に重要な点と考える。仕組みづくりさえ上手くいけば、救急法やロープワークなど日頃学んでいることで、学生たちは災害時に貴重な戦力になる。ぜひ仕組みづくりを進めて欲しい。

遠藤 晋 委員（一般社団法人新潟アウトドア企画 職員）

- ・野外教育に携わる人と仕事をすることが多いが、みな教育者であり自然は手段であって人に興味が強い。一方で在校生は軸足がそれとは違ってライフスタイルとしての自然を志向しているように感じ、キャンプ等の企画・運営の際に意識の違いを感じているのではないかと思う。

大瀧 則雄 委員（学校長）

- ・妙高地域に残って活動している卒業生が増えており、学校として行政に支援を呼びか

けたいと考えており、機会があれば協力をお願いしたい。

長野 康之 委員

- ・ 毎年一定数、妙高地域に残りたいという学生がいるものの就職が一番の問題になっているので、学校として大きなミッションと捉え自然産業を盛り上げていくようなことができると考えている。

以上